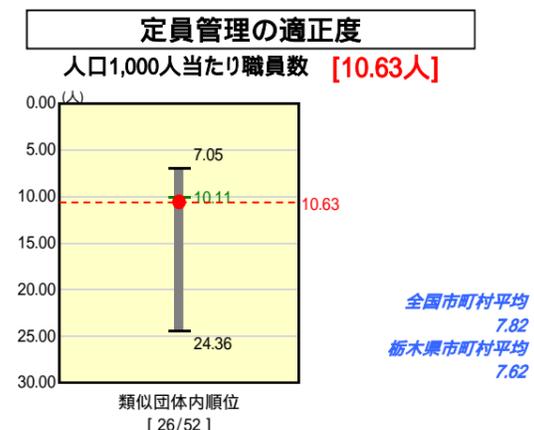
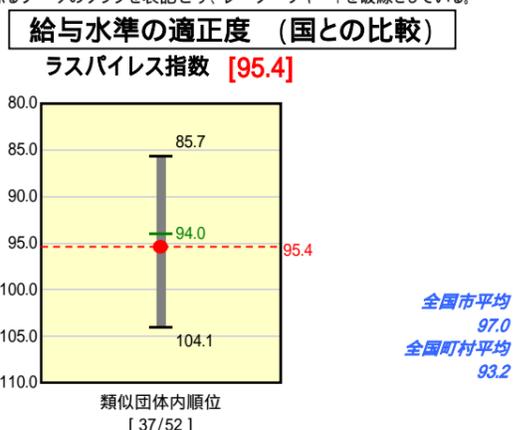
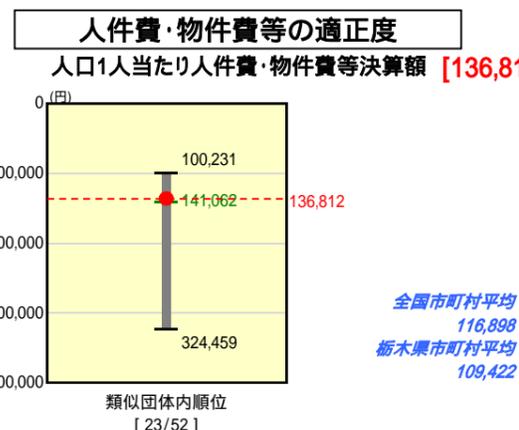
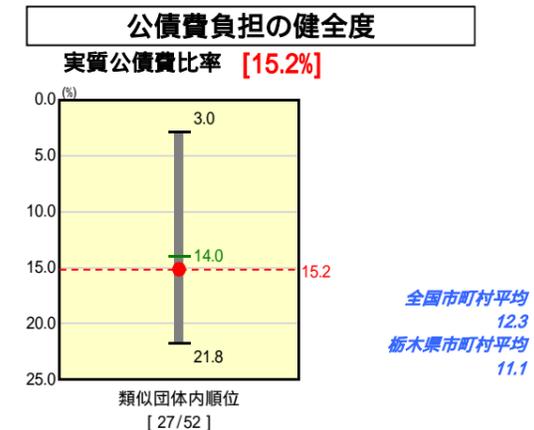
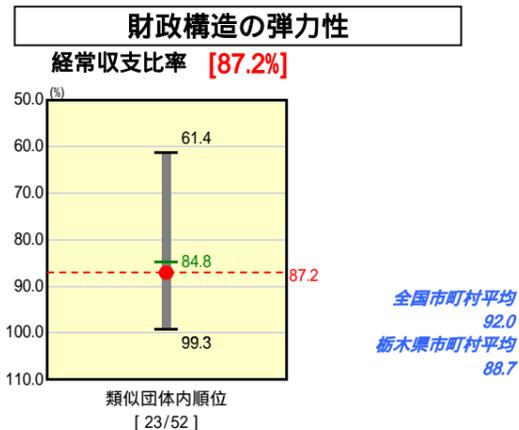
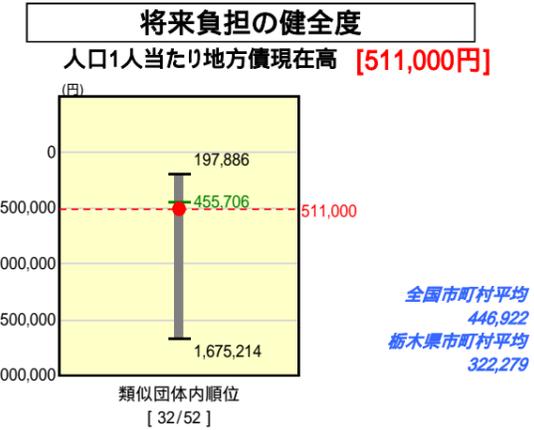
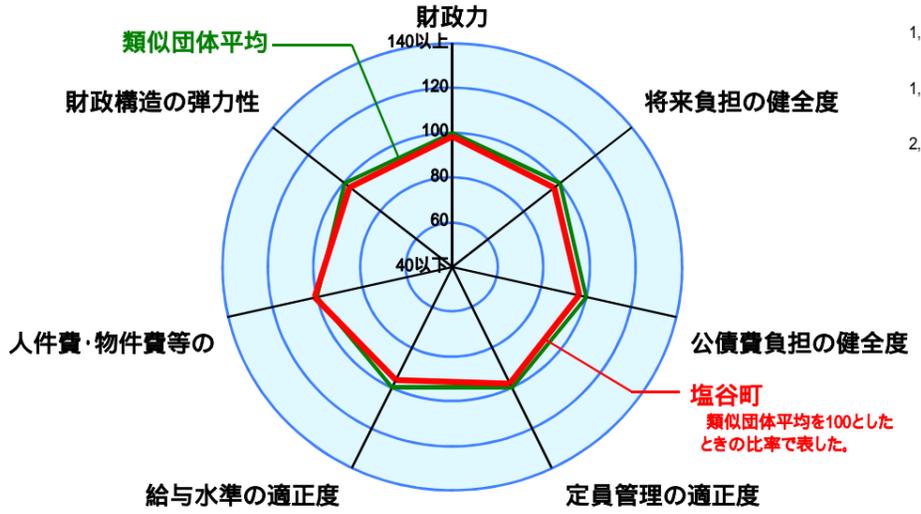
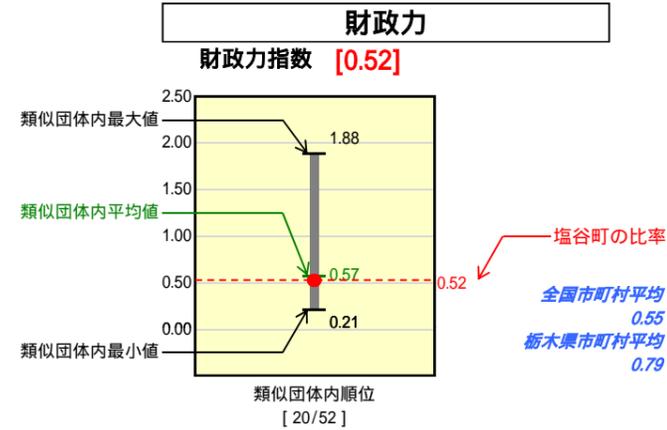


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 塩谷町

人口	13,541 人(H20.3.31現在)
面積	175.99 km ²
歳入総額	4,913,525 千円
歳出総額	4,705,811 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
18年度から0.02数値が向上したが、人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業がなく歳入の31.2%を地方交付税に依存し、県内市町村と比べて財政基盤が脆弱である。退職職員不補充による職員削減、行政評価の導入により事業費の見直しを行い歳出の削減を図っている。特に投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図る。また、町税徴収率が85.6%と低迷しているため現年度徴収率98%、滞納繰越分を含め88%を目標に徴収向上対策を実施し、使用料・手数料についても定期的に見直し適正な受益者負担のもとに歳入確保に努める。

【経常収支比率】
16年度に統合中学校建設事業が終了し、さらに町自衛計画・集中改革プランに基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小したため17年度から18年度にかけては0.3ポイントの増加となったが、経常的な人件費や繰入金等を削減した結果、19年度は0.5ポイント低下した。過去の投資的事業により公債費が20年度までは増加し、少子高齢化による扶助費の増が見込まれる。義務的経費の歳出に占める割合が50%以内となることを目標とし、保育所民営化、幼稚園廃止、給食調理業務民間委託を検討し経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
職員の高齢化(H20.1.1現在46.1歳)や施設の老朽化により18年度は類似団体平均を上回っていたが、19年度は人件費と維持補修費の削減により類似団体平均を下回った。今後も自衛計画や集中改革プランに基づき職員数の適正管理を積極的に行い人件費の削減を図る。物件費は18年度と比べ7.4%増、維持補修費は10.5%減となっている。保育所の民営化、幼稚園の廃止を検討、実施し施設管理経費を削減していく。

【ラスパイレズ指数】
職員の給与水準は、類似団体と比較すれば1.4ポイント高い水準であるが、県平均(99.3%)を大きく下回り、県内町平均(97.3%)にあっても低い水準にある。このことは行政改革大綱や自衛計画等に基づき給与制度の改革を進め、管理職手当支給率の削減(40~50%減)、時間外勤務の縮減等、人件費の抑制に努めてきた結果である。職員の給与制度については、住民の理解と指示が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を検討する。

【人口1人当たり地方債現在高】
臨時財政対策債や統合中学校建設事業のために発行した町債もあり、地方債現在高は類似団体平均を約55,000円上回っている。投資的事業の見直しにより財政健全化を図り23年度末残高を19年度末残高から10億4,500万円削減した54億2千万円とすることを目標とし、町振興計画の計画人口の13,500人で除した23年度末の人口1人あたりの現在高は約110,000円減の約401,000円以内を目標とする。

【実質公債費比率】
15~16年度に実施した統合中学校建設事業による町債の償還が17年度から開始したこと、また上水道会計の公営企業元利償還に要する繰入金のために18年度より0.2%改善したものの類似団体平均より1.2%高くなっている。今後も投資的事業の見直しを継続し町債新規発行の抑制に努め、町債残高・償還額の減少を図る。

【人口1,000人あたり職員数】
本町の職員数は、全国市町村(7.82人)並びに栃木県市町村平均(7.62人)を上回っている。定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたが、本町の面積が広大で保育所、幼稚園、給食センター等に職員の配置を少なくしてはならないことから、類似団体平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も町自衛計画や集中改革プランに基づき組織機構改革、事業費の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。